

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 大分銀行  
 コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東福

(氏名) 小倉 義人  
 (氏名) 児玉 雅紀  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	45,337	△7.6	8,858	—	4,390	—
21年3月期第3四半期	49,070	—	△13,205	—	△8,269	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.32	—
21年3月期第3四半期	△57.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,701,303	135,070	4.7	748.38
21年3月期	2,627,947	107,658	3.9	712.28

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 128,270百万円 21年3月期 101,616百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55条)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。  
 なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、9ページをご参照ください。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,800	△7.5	8,600	—	4,400	—	25.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	171,436,342株	21年3月期	144,486,342株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	38,740株	21年3月期	1,822,394株
-----------	-------------	---------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	154,994,194株	21年3月期第3四半期	142,711,484株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、公表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少したため、前年同期対比 37 億 33 百万円減少し、453 億 37 百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少し、さらに預金等利息などの減少により資金調達費用も減少したため、前年同期対比 257 億 98 百万円減少し、364 億 78 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期対比 220 億 63 百万円増加し、88 億 58 百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加により、前年同期対比 126 億 59 百万円増加し、43 億 90 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人流動性預金が増加したこと等により、前連結会計年度末対比 784 億円増加し、2 兆 4,476 億円となりました。

貸出金残高は、県外における地公体向け及び一般事業性貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比 128 億円増加し、1 兆 6,727 億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比 428 億円増加し、7,949 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の連結業績予想について、平成 21 年 11 月 11 日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

ロ. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

ハ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

ニ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、当該中間連結会計期間末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

イ. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,023	38,654
コールローン及び買入手形	79,000	82,000
買入金銭債権	5,876	4,987
商品有価証券	30,084	181
金銭の信託	5,785	6,114
有価証券	794,957	752,119
貸出金	1,672,717	1,659,841
外国為替	3,639	4,344
リース債権及びリース投資資産	15,668	16,453
その他資産	21,915	24,741
有形固定資産	39,706	40,645
無形固定資産	3,340	4,085
繰延税金資産	14,818	20,676
支払承諾見返	27,454	31,342
貸倒引当金	△57,684	△58,241
<b>資産の部合計</b>	<b>2,701,303</b>	<b>2,627,947</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,324,240	2,273,230
譲渡性預金	123,417	95,946
コールマネー及び売渡手形	22,104	62,415
借入金	27,108	16,451
外国為替	32	26
その他負債	22,648	20,356
賞与引当金	191	1,049
役員賞与引当金	37	50
退職給付引当金	10,040	9,996
役員退職慰労引当金	485	502
睡眠預金払戻損失引当金	408	543
再評価に係る繰延税金負債	7,991	8,294
負ののれん	71	82
支払承諾	27,454	31,342
<b>負債の部合計</b>	<b>2,566,233</b>	<b>2,520,288</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	15,000
資本剰余金	10,745	5,983
利益剰余金	79,046	75,154
自己株式	△28	△973
<b>株主資本合計</b>	<b>109,361</b>	<b>95,164</b>
その他有価証券評価差額金	9,511	△3,283
繰延ヘッジ損益	△499	△608
土地再評価差額金	9,897	10,343
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>18,909</b>	<b>6,451</b>
少数株主持分	6,799	6,041
<b>純資産の部合計</b>	<b>135,070</b>	<b>107,658</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,701,303</b>	<b>2,627,947</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	49,070	45,337
資金運用収益	34,767	32,338
(うち貸出金利息)	25,482	23,805
(うち有価証券利息配当金)	8,928	8,418
役務取引等収益	6,123	5,874
その他業務収益	6,914	6,467
その他経常収益	1,264	656
経常費用	62,276	36,478
資金調達費用	5,852	3,874
(うち預金利息)	4,059	2,720
役務取引等費用	1,289	1,283
その他業務費用	6,923	5,654
営業経費	23,394	23,015
その他経常費用	24,816	2,652
経常利益又は経常損失(△)	△13,205	8,858
特別利益	2	4
固定資産処分益	1	1
償却債権取立益	1	3
特別損失	62	843
固定資産処分損	53	32
減損損失	8	810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△13,266	8,019
法人税、住民税及び事業税	2,278	3,930
法人税等調整額	△7,697	△698
法人税等合計	△5,419	3,231
少数株主利益	422	398
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,269	4,390

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成21年9月2日付で公募による新株式発行及び自己株式の処分について払込みを受け、平成21年9月25日付で野村証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,598百万円、資本剰余金が4,761百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が19,598百万円、資本剰余金が10,745百万円となっております。

以 上

平成22年3月期第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況【単体】

(1) 業務純益 11,942 百万円

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少により、前第3四半期対比 111 億 82 百万円増加し、119 億 42 百万円となりました。

業務純益（一般貸倒繰入前）では、業務粗利益の増加に加え、経費節減に努めた結果、前第3四半期対比 12 億 8 百万円増加し、105 億 32 百万円となりました。

これは、平成22年3月期業績予想 126 億円の 84%となり、順調に推移しています。

(2) 業務粗利益 31,789 百万円

業務粗利益は、国債等債券関係損益の改善を主因としたその他業務利益の増加により、前第3四半期対比 5 億 49 百万円増加し、317 億 89 百万円となりました。

(3) 第3四半期純利益 4,130 百万円

当第3四半期純利益は、貸倒償却引当費用の減少により、前第3四半期対比 126 億 84 百万円増加し、41 億 30 百万円となりました。

なお、今後の与信費用の発生を保守的に見込んでいることなどから、現時点においては、平成21年11月11日公表の通期業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期 第3四半期 (B)	平成22年3月期 通期業績予想 (参考)
	第3四半期 (A)	比較 (A) - (B)		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	31,789 (32,040)	549 (△114)	31,240 (32,154)	41,400
資 金 利 益	27,974	△406	28,380	
役 務 取 引 等 利 益	4,002	△206	4,208	
そ の 他 業 務 利 益	△188	1,160	△1,348	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	21,257	△659	21,916	28,800
人 件 費	9,833	△642	10,475	
物 件 費	10,239	34	10,205	
税 金	1,184	△50	1,234	
業務純益(一般貸倒繰入前)	10,532	1,208	9,324	12,600
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	10,782	544	10,238	
① 一般貸倒引当金繰入額	△1,410	△9,973	8,563	
業 務 純 益	11,942	11,182	760	13,900
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△250	664	△914	
臨 時 損 益	△4,232	10,936	△15,168	
② 不良債権処理額	2,769	△10,520	13,289	
(貸倒償却引当費用①+②)	1,359	△20,494	21,853	
株 式 等 関 係 損 益	△636	752	△1,388	
そ の 他 臨 時 損 益	△826	△337	△489	
経 常 利 益 (△は経常損失)	7,702	22,122	△14,420	7,500
特 別 損 益	△838	△778	△60	
うち固定資産処分損益	△30	22	△52	
うち減損損失	810	802	8	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	6,863	21,344	△14,481	
四 半 期 純 利 益 (△は四半期純損失)	4,130	12,684	△8,554	4,000

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (連結)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	259	266	257
危険債権	564	349	570
要管理債権	52	295	53
計	876	911	881
総与信額	17,460	17,430	17,272
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	5.01%	5.22%	5.10%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」 および 「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	239	244	238
危険債権	550	345	555
要管理債権	46	290	47
計	836	879	841
総与信額	17,196	17,149	17,006
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	4.86%	5.13%	4.95%



3. 自己資本比率 (国内基準)

	平成21年12月末 (速報値)	平成20年12月末	(参考)	
連結自己資本比率	11.16%	10.01%	平成21年9月末 (実績)	
連結Tier1比率	9.26%	8.92%	11.18%	
			9.26%	

  

	平成21年12月末 (速報値)	平成20年12月末	(参考)	
単体自己資本比率	10.65%	9.57%	平成21年9月末 (実績)	
単体Tier1比率	8.61%	8.33%	10.68%	
			8.62%	

4. 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	平成21年12月末				平成20年12月末				(参考) 平成21年9月末 (実績)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,762	156	217	60	7,301	21	166	145	7,633	139	202	62
株式	415	64	92	28	432	52	89	37	424	67	92	25
債券	5,831	100	110	9	5,713	30	68	37	5,795	83	95	11
その他	1,514	△8	14	23	1,155	△61	8	△70	1,413	△11	13	25

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、従来の時価の算定方法を変更したものではありません。

2. 時価のある有価証券の評価方法は、洗替え法を採用しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位: 億円) 平成21年12月末				(単位: 億円) 平成20年12月末				(参考) (単位: 億円) 平成21年9月末 (実績)			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	41	0	0	—	39	0	0	—	41	0	0	—

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末			平成21年9月末（実績）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	73	1	1	127	30	30	54	7	7
	クーポンスワップ	54	0	0	—	—	—	54	0	0
	為替予約	396	△4	△4	192	4	4	370	13	13
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△2	△2		35	35		21	21

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

6. 預金等・貸出金の残高（単体）

(1) 預金等（末残）

	平成21年12月末			20年12月末	21年9月末
		20年12月末比 (増減率)	21年9月末比 (増減率)		
預金等	24,532	899 (3.8)	286 (1.2)	23,633	24,246
うち法人預金等	5,747	245 (4.5)	124 (2.2)	5,502	5,623
うち個人預金等	16,386	309 (1.9)	419 (2.6)	16,077	15,967
うち大分県内	23,206	825 (3.7)	263 (1.1)	22,381	22,943

(注) 預金等＝総預金＋譲渡性預金

(2) 貸出金（末残）

	平成21年12月末			20年12月末	21年9月末
		20年12月末比 (増減率)	21年9月末比 (増減率)		
貸出金	16,798	76 (0.5)	218 (1.3)	16,722	16,580
うち中小企業等貸出残高	10,530	△266 (△2.5)	△50 (△0.5)	10,796	10,580
中小企業等貸出比率	62.7	△1.9	△1.1	64.6	63.8
うち個人ローン	4,160	68 (1.7)	16 (0.4)	4,092	4,144
うち大分県内	12,661	126 (1.0)	29 (0.2)	12,535	12,632

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

7. 預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

	平成21年12月末			20年12月末	21年9月末
		20年12月末比 (増減率)	21年9月末比 (増減率)		
投資信託残高	625	50 (8.7)	△5 (△0.8)	575	630
生保商品残高	1,299	185 (16.6)	61 (4.9)	1,114	1,238
外貨預金残高	101	23 (29.5)	16 (18.8)	78	85
公共債残高	1,798	△131 (△6.8)	△63 (△3.4)	1,929	1,861
預り資産残高	3,824	128 (3.5)	10 (0.3)	3,696	3,814

以上